

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(5) 【所有者別状況】	21
(6) 【大株主の状況】	22
(7) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(8) 【ストックオプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28

【株式の種類等】	28
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
(2) 【監査報酬の内容等】	35
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	35
【その他重要な報酬の内容】	35
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	35
【監査報酬の決定方針】	35
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
(1) 【連結財務諸表】	37
【連結貸借対照表】	37
【連結損益計算書】	39
【連結株主資本等変動計算書】	40
【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	44
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	49
【表示方法の変更】	50
【注記事項】	51
【事業の種類別セグメント情報】	68
【所在地別セグメント情報】	70
【海外売上高】	70
【関連当事者情報】	71
【連結附属明細表】	73
【社債明細表】	73
【借入金等明細表】	73
(2) 【その他】	73
2 【財務諸表等】	74
(1) 【財務諸表】	74
【貸借対照表】	74

【損益計算書】	77
【製造原価明細書】	79
【株主資本等変動計算書】	80
【重要な会計方針】	82
【会計処理方法の変更】	85
【表示方法の変更】	86
【注記事項】	86
【附属明細表】	92
【有価証券明細表】	92
【株式】	92
【債券】	92
【その他】	92
【有形固定資産等明細表】	93
【引当金明細表】	94
(2) 【主な資産及び負債の内容】	95
(3) 【その他】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	トッパン・フォームズ株式会社
【英訳名】	TOPPAN FORMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 醜
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】	専務取締役 新田 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】	専務取締役 新田 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	199,173	212,326	219,197	228,565	235,895
経常利益	(百万円)	14,551	16,569	17,267	16,143	16,887
当期純利益	(百万円)	8,276	9,391	9,683	8,752	8,791
純資産額	(百万円)	113,984	123,426	128,875	129,263	133,623
総資産額	(百万円)	169,070	182,704	186,902	185,237	185,635
1株当たり純資産額	(円)	998.05	1,082.39	1,129.46	1,162.99	1,199.04
1株当たり当期純利益	(円)	71.44	81.42	84.98	77.24	79.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	71.44	81.39	84.94		
自己資本比率	(%)	67.4	67.6	68.9	69.7	71.7
自己資本利益率	(%)	7.5	7.9	7.7	6.8	6.7
株価収益率	(倍)	17.4	24.1	17.6	13.0	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,049	13,318	10,624	13,523	15,684
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,294	5,457	8,246	11,948	10,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,269	4,074	2,804	6,420	3,487
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	31,391	35,206	34,791	29,928	31,888
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	6,074 〔1,362〕	6,224 〔1,329〕	6,483 〔1,287〕	6,641 〔1,392〕	7,357 〔1,382〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期および第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じたため、その記載を省略しております。

3 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	187,612	199,402	204,058	211,677	216,840
経常利益	(百万円)	14,010	14,928	14,525	13,481	13,779
当期純利益	(百万円)	8,560	8,765	8,834	8,066	8,002
資本金	(百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数	(千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額	(百万円)	112,162	120,813	124,881	124,513	128,387
総資産額	(百万円)	159,604	173,142	176,664	174,000	172,264
1株当たり純資産額	(円)	982.58	1,059.93	1,095.34	1,121.13	1,155.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	23.00 (11.50)	24.00 (11.50)	25.00 (12.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	74.45	76.41	77.53	71.19	72.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	74.44	76.38	77.49		
自己資本比率	(%)	70.3	69.8	70.7	71.5	74.5
自己資本利益率	(%)	7.9	7.5	7.2	6.5	6.3
株価収益率	(倍)	16.7	25.7	19.3	14.1	15.3
配当性向	(%)	30.9	31.4	32.2	35.1	34.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	2,586 〔377〕	2,180 〔281〕	2,215 〔267〕	2,271 〔324〕	2,324 〔302〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期および第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和30年 5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年 6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年 8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年 4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年 5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に变更。
昭和46年 1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を变更。
昭和47年 5月	T.M.カンパニー社(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
昭和47年 5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
昭和50年 9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
昭和52年 1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和53年 7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成 2年 4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピュータおよび関連機器の保守サービスを開始。
平成 9年 3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成 9年 4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を变更。
平成 9年 8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
平成11年 6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年 4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年 4月	本社ビル(トッパンフォームズビル)完成。本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号に変更。

3【事業の内容】

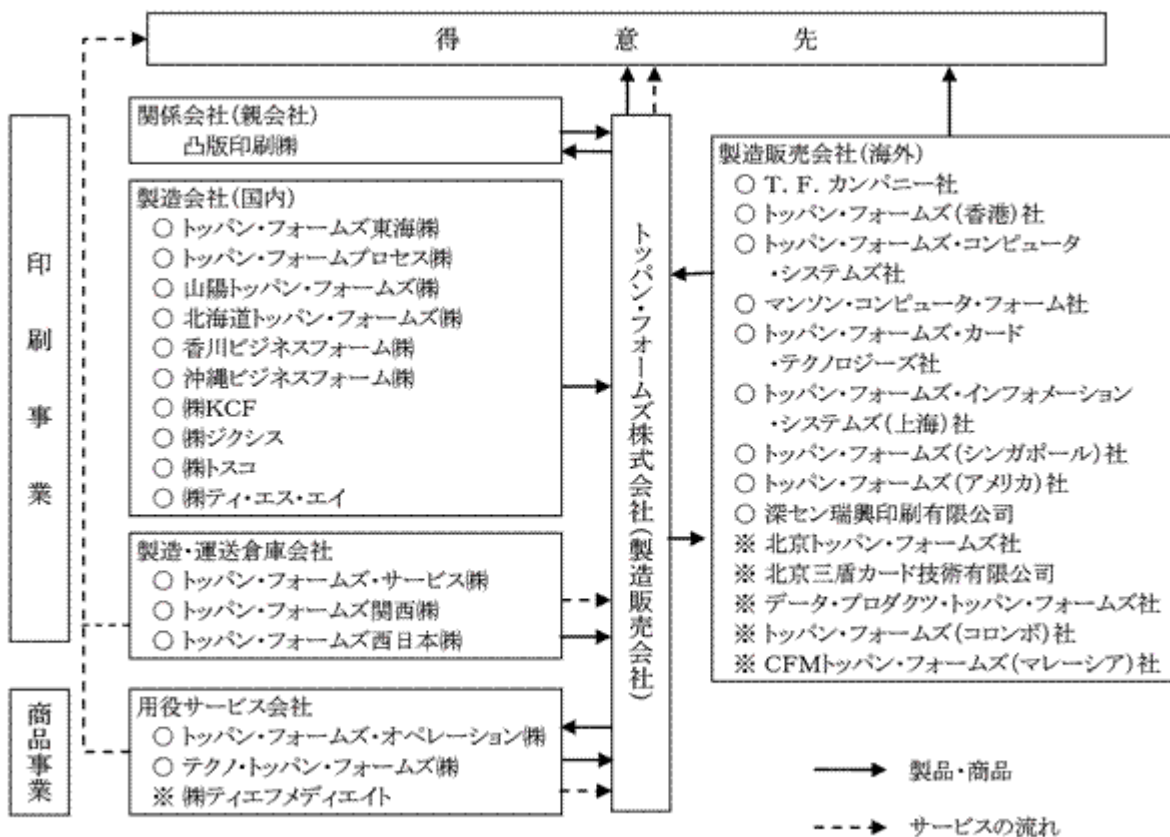
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社24社および関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、㈱トスコ、トッパン・フォームズ（香港）社、トッパン・フォームズ（シンガポール）社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	3	0	なし	印刷物・材料・商品 の販売および購入	なし
(連結子会社) トッパン・フォームズ東海㈱	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 および設備 の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション㈱	東京都 港区	100	商品事業	100.0	1	0	なし	コンピュータの運 用・管理、プログラ ムの開発委託	なし
トッパン・フォーム プロセス㈱	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	1	0	なし	コンピュータ関連帳 票類の処理・加工委 託	建物・機械 等の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ㈱	東京都 港区	100	商品事業	100.0	0	1	なし	フォーム処理機器類 の販売および保守委 託	なし
トッパン・フォームズ・ サービス㈱	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	1	0	なし	製品の配送および保 管委託	土地・建物 および設備 の賃貸
トッパン・フォームズ関西㈱	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	1	0	なし	ビジネスフォームの 製造および配送・保 管委託	土地・建物 および設備 の賃貸
トッパン・フォームズ西日本㈱	福岡県 福岡市	30	印刷事業	100.0	0	2	なし	ビジネスフォームの 製造および配送・保 管委託	土地・建物 および設備 の賃貸
山陽トッパン・フォームズ㈱	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	0	1	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 および設備 の賃貸
㈱K C F	兵庫県 神戸市	30	印刷事業	100.0	1	1	なし	ビジネスフォームの 製造委託	機械の賃貸
㈱トスコ	岡山県 岡山市	213	印刷事業	69.7	1	1	なし	資本・業務提携	なし
T . F . カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 40	印刷事業	100.0	2	1	貸付金 あり	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 35	印刷事業	100.0 (100.0)	0	3	貸付金 あり	材料・商品の販売お よび製造委託	なし
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	中国 香港	百万HK\$ 2	印刷事業	100.0 (70.0)	0	3	貸付金 あり	カード製品の販売お よびカードの製造委 託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	0	3	なし	商品の販売	なし
その他10社									
(持分法適用関連会社) 北京トッパン・フォームズ社	中国	千人民元 87,336	印刷事業	25.0	2	1	なし	業務提携	なし
北京三盾カード技術有限公司	中国	千人民元 5,453	印刷事業	25.0	1	0	なし	業務提携	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万バーツ 100	印刷事業	30.5 (30.5)	1	1	なし	業務提携	なし
その他3社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 トッパン・フォームズ東海㈱は特定子会社に該当します。

4 凸版印刷㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	5,030 (1,361)
商品事業	2,228 (21)
全社(共通)	99 ()
合計	7,357 (1,382)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,324 (302)	40.1	17.1	6,740

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数1,563名=平成21年3月31日現在)とトッパンムア労働組合(組合員数 18名=平成21年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数 358名=平成21年3月31日現在)、ティー・エフ・オーユニオン(組合員数 1,328名=平成21年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数 115名=平成21年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数 272名=平成21年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数 101名=平成21年3月31日現在)の7つの労働組合があります。

トッパンムア労働組合を除いた6つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会(組合員数 3,737名=平成21年3月31日現在)を組織しております。

また、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機にともなう世界同時不況、資源価格の乱高下、急激な円高などによる企業収益の悪化に加え、個人消費の低迷もあり、特に後半期においては景気後退が深刻化しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、景気低迷に加えIT化による需要量の減少や、用紙価格高騰の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

セグメントごとの実績は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,835億円（3.7%増） 営業利益 146億円（3.9%減）

ビジネスフォームでは、IT化に加え経費節減による需要量の減少はあったものの、制度変更に対応した帳票類改定の積極的な取り込みや、個人認証用のICカードなどの拡販により、微増となりました。

DPSでは、金融業界における法改正や制度変更にともない、通知業務が量的に増加するとともに、パーソナル化、カラー化が進み、好調に推移いたしました。

商品事業 売上高 523億円（1.4%増） 営業利益 23億円（43.2%増）

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販し、微増となりました。また、汎用品の仕入価格の上昇を受け、契約価格の見直しを推進したことにより、営業利益は改善いたしました。

事務機器関連等につきましては、大型封入封緘機などの拡販につとめましたが、企業の設備投資抑制の影響もあり微増にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億円増加し、318億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は156億円（前連結会計年度135億円）となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益150億円、減価償却費85億円、投資有価証券評価損14億円、支出においては法人税等の支払額59億円、仕入債務の減少56億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は101億円（前連結会計年度119億円）となりました。これは主に積立保険の解約による収入22億円、有形固定資産の取得による支出106億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は34億円（前連結会計年度64億円）となりました。これは主に配当金支払額27億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	173,751	102.1
合計	173,751	102.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	45,639	100.0
合計	45,639	100.0

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	173,334	101.7	1,950	82.4
合計	173,334	101.7	1,950	82.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	183,519	103.7
商品事業	52,375	101.4
合計	235,895	103.2

- (注) 1 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、世界同時不況による需要の減少により、輸出企業を中心に業績回復の見通しは厳しく、雇用環境の悪化による個人消費の低迷も懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、顧客業務のIT化やネットワーク化に加え、企業業績の低迷による印刷需要の減少や、価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウに加え、顧客の通知業務に付随する周辺領域への受託拡大や電子メディアの活用など、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューションの提供を目指してまいります。また、成長分野への重点投資と品質保証体制を一層強化するとともに、コスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の運用を徹底するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

また、個人情報保護への対応につきましては、「プライバシーマーク」認証基準の遵守はもとより、全社を挙げて管理水準の向上をはかり、一層の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や通知物など、ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求して差別化を進めるとともに、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、電子メディア関連の成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発を積極的に推進しております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービスが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は高く、その主要材料である用紙の価格は、紙パルプの市況などの影響により変動いたします。仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、合理化や販売価格転嫁によりカバーできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化をはかっておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品の欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用につとめるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理をおこなうとともに、環境改善への取り組みを積極的におこなっております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分にあたり適切な管理をおこなっております。また、有害物質の使用にあたっては、適用される法律および規制を守り、厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害時の対応について

当社グループは、大規模災害時には人命を最優先とし、定期的な防災訓練を実施しております。建物などについては、耐震診断の調査を基に補強工事や建て直しを推進しております。さらに、データセンターの拠点を東京と大阪に設置し、災害時のバックアップ体制を整備するとともに、東西主力工場の立地を生かし、代替生産体制の整備につとめております。

これらの対策により、被害の最小化を目指しておりますが、災害の規模によっては人命の喪失や事業拠点の損壊などにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動をおこなっており、将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。海外で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病の発生

(11) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収をおこなう可能性があります。

しかし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績などに大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上の前提条件および年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境の変動などにより、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務または費用として認識する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社が所有するデータ・プリント・サービス(DPS)に関するソフトウェアの独占的実施権許諾	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウおよび配信システムの非独占的使用許諾	平成13年6月5日から継続中
アスクウェイ社 (提出会社)	アメリカ	アスクウェイ社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から継続中
サイピックスイメージング社 (提出会社)	アメリカ	サイピックスイメージング社が所有する電子ペーパーの日本における独占的製造権および販売許諾権	平成17年8月15日から平成67年8月14日まで
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカードFelica技術に関する基本契約および同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から平成23年4月18日まで
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワーコスメティクス製品の日本における独占製造・販売権許諾	平成19年12月1日から継続中

6【研究開発活動】

当社グループは、情報のデジタル化の進展にともない、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動をおこなっております。

研究開発は中央研究所・製品開発本部・システム開発本部を中心に推進し、当連結会計年度における開発人員は168名で、研究開発費は2,696百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりであります。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を次のセグメントごとに配分することができないため、その総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良をおこなっております。

ビジネスフォームでは、独自開発の顔色剤により、従来品より約30の低温域で発色、消色し、約500回の書き換えに対応するリライトシートの販売を開始しました。

DPSでは、パンフレットやカタログなどの冊子を、側面貼付用のテープと宛名ラベルだけで発送できる簡易包装システム「パンフダイレクト」を開発しました。また、ダイレクトメールの印刷面にデザインを損なわないコードを埋め込み、携帯電話のカメラで読み取るだけでウェブサイトへ誘導できる「サイファレビューDM」を製品化いたしました。製造面では、封緘された封筒を開けることなく、宛名と同封物のマッチング検査を行う「帳票マッチング検査システム」を開発しました。

電子メディア関連では、医療用の造影剤シリンジ製剤用ICラベルを開発いたしました。また、薄型で柔軟なUHF帯ICタグ「Latica-moldソフトタイプ」を開発いたしました。あわせて、海外向けUHF帯ICタグについて、国内ICタグ製品としてはじめてEPCglobal（電子タグの国際的標準化団体）の認定を取得いたしました。IC関連のパッケージシステムとしては、機密性の高い文書管理を目的とした「caviNAVI（キャピナビ）」や、UHF帯ICタグと無線LANに直結した高出力ハンディ端末を使用して重量物や屋外保管品にも適用可能な資産管理パッケージ「Easy Checkout for Assets UHF」を開発しました。

さらに、日本初の「時刻同期方式」で、薄さ1ミリ以下のクレジットカードサイズのワンタイムパスワード・カードの開発とその量産化に成功しました。

プリンテッドエレクトロニクス関連では、大阪大学と共同で、化学反応を利用した銀生成方式による「銀インキ」の開発に成功しました。また、Konarka Technologies（コナルカテクノロジーズ）社との共同研究で、有機薄膜型発電フィルムの実用化および製品化に着手しました。

商品事業

事務機器関連では、メーリング処理機の稼動ログを一元管理するシステム「Secure Wizard」を開発しました。

その他の開発商品としては、静電気防止剤『快適水』を開発し、製品化しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べ、以下のとおりとなりました。

総資産は3 億円(0.2%)増加し、1,856億円となりました。うち流動資産は11億円(1.2%)増加し、944億円、固定資産は7 億円(0.8%)減少し、911億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産のうち有形固定資産は6 億円(1.0%)増加し、670億円となりました。

投資その他の資産は17億円(7.7%)減少し、215億円となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、機械装置の取得によるものであります。

投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の評価替等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は39億円(7.1%)減少し、520億円となりました。うち流動負債は51億円(9.8%)減少し、477億円、固定負債は12億円(40.9%)増加し、42億円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少であります。

固定負債の増加の主な要因は、当連結会計年度に取得した連結子会社の借入金などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は43億円(3.4%)増加し、1,336億円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、2.0%ポイント増加し71.7%となりました。また1株当たり純資産額は36円5銭増加し1,199円4銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ、以下のとおりとなりました。

売上高は73億円(3.2%)増加し、2,358億円となりました。

売上原価は原材料価格の高騰などにより60億円増加し、1,822億円となりました。また売上高売上原価率は0.2ポイント増加し、77.3%となりました。

販売費及び一般管理費は労務費の増加などにより7 億円増加し、379億円となりました。以上の結果、営業利益は5 億円(3.4%)増加し、156億円となりました。また売上高営業利益率は0.1ポイント改善し、6.7%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は2 億円増加し、12億円の利益となりました。これは受取配当金が2 億円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、経常利益は7 億円(4.6%)増加し、168億円となりました。また売上高経常利益率は0.1ポイント改善し、7.2%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は18億円の損失となり、6 億円損失が増加しました。これは投資有価証券評価損が4 億円増加したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は150億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は0.3億円(0.4%)増加し、87億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は1 円96銭増加し、79円20銭となり、自己資本当期純利益率は0.1ポイント減少し、6.7%となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況および資本の財源・資金の流動性の分析については、1 [業績等の概要] に、経営成績に重要な影響を与える要因については、4 [事業等のリスク] に、経営戦略の現状と見通し、および経営者の問題認識と今後の方針については、3 [対処すべき課題] にそれぞれ記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額97億円で、その設備投資の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

印刷事業

D P S分野では、主として生産性向上と品質改善を図るため、老朽化した封入封緘機の更新とフルカラープリンターの増設を行いました。

建物関係では八王子滝山工場の造成工事および、中央研究所の増築工事を実施しました。

商品事業

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 [3,348] (11,358)	390	2,229		64	2,798	190
川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備他	1,216 [-] (22,119)	1,950	1,173		23	4,363	84
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 [-] (17,031)	3,002	2,294		103	5,568	206
本社・営業所 (東京都港区他)	全社管理業 務・販売業務	その他設備	11,673 [-] (28,871)	9,550	302	15	1,167	22,709	1,777

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ東海㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	264 [] (17,147)	430	1,058		10	1,764	172
トッパン・フォームズ東海㈱ 静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備他	371 [] (54,165)	2,471	2,459		40	5,342	229
トッパン・フォームズプロセス㈱ 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	[] ()	419	1,828		63	2,311	293
トッパン・フォームズ・サービス ㈱ 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市 他)	印刷事業	印刷設備他	3,683 [15,299] (19,958)	2,803	1,327		38	7,853	157
トッパン・フォームズ関西㈱ 本社・大阪工場他 (大阪府吹田市 他)	印刷事業	印刷設備他	534 [17,644] (20,901)	924	1,506		252	3,218	430
トッパン・フォームズ西日本㈱ 本社・九州工場他 (福岡県福岡市 他)	印刷事業	印刷設備他	355 [4,973] (23,831)	954	669	3	36	2,019	152
トッパン・フォームズ・オペレー ション㈱ 本社・営業所 (東京都港区 他)	商品事業	その他設備	[] ()	0			9	9	1,959
テクノ・トッパン・フォームズ㈱ 本社・営業所 (東京都港区 他)	商品事業	その他設備	[] ()	11	2		12	26	206

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	12 〔 〕 ()	134	152		20	319	213
トッパン・フォームズ・カード・ テクノロジーズ社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	32 〔 3,200 〕 ()	345	156		7	541	136
トッパン・フォームズ(シンガポ ール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	〔 〕 ()	456	152		20	629	198

(注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 TFCP工場は規模を勘案して福生工場に含めております。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
トッパン・フォームズ(株)	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	6台	6年	261	767
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備	2台	6年	79	273

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ (株)	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	239		自己資金	21.4	21.6	(注) 1
	川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備	119		自己資金	21.4	21.8	(注) 1
	辰巳センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備	250		自己資金	21.4	21.7	(注) 1
トッパン・フォームズ 関西(株)	大阪工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	印刷設備	324		自己資金	21.3	21.7	(注) 1
	大阪工場 (大阪府吹田市)	印刷事業	印刷設備	119		自己資金	21.4	21.6	(注) 1
トッパン・フォーム プロセス(株)	新砂第一工場 (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備	117		自己資金	21.5	21.7	(注) 1

(注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	547個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,700株 (注) 2	54,700株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1,250個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	125,000株 (注) 2	125,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1,570個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	157,000株 (注) 2	157,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,308円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は100株であります。
- 2 当社が株式分割、または株式併合をおこなう場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱
- (取締役の退任時)
退任後 1 年間は与えられた権利を行使することができる。
- (従業員の退職時)
定年または会社都合退職の場合、退職後 1 年間は与えられた権利を行使することができる。
- (当該対象者の死亡時)
死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が 1 年間に限り権利の行使ができる。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。
- (3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年 6 月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5 月31日)
新株予約権の数	1,900個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	190,000株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7 月 1 日から 平成24年 6 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,734円 資本組入額 867円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	2,450個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	245,000株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,527円 資本組入額 764円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合をおこなう場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

- (3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	25	156	171	1	9,226	9,633	
所有株式数 (単元)		169,377	3,991	685,844	157,570	2	133,193	1,149,977	2,300
所有株式数 の割合(%)		14.7	0.3	59.6	13.7	0.0	11.6	100.0	

(注) 自己株式4,003,162株は「個人その他」に40,031単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	7,191	6.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	4,955	4.3
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	4,003	3.5
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,083	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,407	1.2
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,315	1.1
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,146	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505103 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	969	0.8
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	661	0.6
計		91,154	79.3

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	7,191千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,955千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,146千株

- 2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付がありました。その後、平成19年11月2日付の訂正報告書および平成20年10月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月30日現在で6,023千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 6,023,300株
株券等保有割合	5.24%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,994,600	1,109,946	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,946	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003,100		4,003,100	3.5
計		4,003,100		4,003,100	3.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

[平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第49回定時株主総会終結時、平成16年6月29日第50回定時株主総会終結時および平成17年6月29日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第49回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	157,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第50回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	182,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第51回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	211,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は100株であります。
 2 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に (注) 1 に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値
 株主総会前月の各日 (取引が成立しない日を除く) の終値の平均値
 のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値 (取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値) を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

[平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成18年6月29日第52回定時株主総会終結時および平成19年6月28日第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社従業員に対して会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第52回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	102,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第53回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 取締役に対する新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受ける対象者（以下「対象者」）である取締役は、権利行使期間の初日の前日までの間、継続して当社の取締役に在任していることを要する。

対象者の取締役退任および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退任時	退任後1年間（退任時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人（法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。）は、相続開始時から1年間（相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 従業員に対する新株予約権の行使の条件

対象者の退職および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退職時	退職後1年間（退職時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退職の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人（法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。）は、相続開始時から1年間（相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8	8,840
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,003,162			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は除いておりません。

3【配当政策】

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業としての進化をはかっております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。

また、株主に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案の上決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円（中間配当金12円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は34.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をする」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	1,387	12.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,575	2,035	1,983	1,590	1,387
最低(円)	1,174	1,162	1,331	919	765

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,198	1,185	1,197	1,151	1,084	1,135
最低(円)	765	984	1,005	953	960	988

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		秋 山 正 法	昭和15年 7月25日生	昭和39年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 4月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成20年 6月	凸版印刷㈱入社 トッパン・ウェスト社(米国)副社 長 凸版印刷㈱より当社へ移籍(役員待 遇経理本部長) 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注) 2	39
代表取締役 社長		櫻 井 醜	昭和22年 9月10日生	昭和48年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱商印事業本部第 5 営業 本部長 凸版印刷㈱東北事業部営業本部長 凸版印刷㈱東北事業部長 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 当社取締役副社長(凸版印刷㈱常務 取締役退任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	26
取締役副社長	全国営業担当	岡 田 弘 人	昭和21年 9月 2日生	昭和44年 4月 平成 9年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 情報機器・サプライ事業推進本部 長 事業企画本部営業企画室長 首都圏事業部長 営業統括本部統括副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長全国営業担当(現任)	(注) 2	30
専務取締役	経営企画本部長	新 田 健 二	昭和23年 2月 5日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月	当社入社 経理本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役経営企画本部長、財務 本部・調達本部担当(現任)	(注) 2	17
常務取締役	情報システム本部 担当	大 坪 尚 義	昭和22年 9月 4日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月	当社入社 DOD本部長 DOD事業部長 IMS統括本部長 取締役 常務取締役 常務取締役情報システム本部・IT 開発本部担当(現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
常務取締役	中央研究所担当	宇高 恵一	昭和24年4月23日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 開発研究本部長 情報メディア統括本部長 取締役 常務取締役 常務取締役中央研究所・事業開発 本部担当(現任)	(注)2	14
常務取締役	営業統括本部 統括本部長	加藤 栄司	昭和24年3月17日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 営業統括本部第二営業本部長 企画開発本部長 取締役 常務取締役 常務取締役営業統括本部統括本部長 (現任)	(注)2	14
常務取締役	情報メディア 事業本部長 兼 国際事業部長	玉田 健治	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年2月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 事業企画本部業務改革室長 営業統括本部第二営業本部長 トッパン・フォームズ(香港)社 代表取締役社長 企画開発本部長 取締役 常務取締役 常務取締役情報メディア事業本部長、 国際事業部長(現任)	(注)2	14
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 凸版印刷㈱専務取締役 凸版印刷㈱代表取締役副社長 凸版印刷㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	営業統括本部 統括副本部長	森 茂孝	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 秘書室長 営業統括本部第五営業本部長 営業統括本部統括副本部長 取締役営業統括本部統括副本部長 (現任)	(注)2	8
取締役	関西事業本部長	関岡 修次	昭和24年3月20日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 関西事業部第一営業本部長 関西事業部長 関西事業本部長 取締役関西事業本部長(現任)	(注)2	10
取締役	総務本部長	西志村 卓	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 総務本部労務グループ部長 総務本部長 取締役 取締役総務本部長、広報室・RM推 進室・法務本部担当(現任)	(注)2	7
取締役	製造統括本部長	亀山 明	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 日野工場長 製造統括本部統括副本部長 製造統括本部長 取締役 取締役製造統括本部長、CS推進本 部担当(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役	企画本部長	黒羽 二郎	昭和31年2月24日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 I M S 統括本部企画本部長 I M S 事業部長 I M S 事業本部長 取締役 取締役企画本部長(現任)	(注) 2	7
取締役	営業統括本部 統括副本部長	福嶋 賢一	昭和31年11月1日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 首都圏事業部第三営業本部長 首都圏事業部副事業部長 営業統括本部統括副本部長 取締役営業統括本部統括副本部長 (現任)	(注) 3	5
常任監査役 (常勤)		永田 明裕	昭和16年7月23日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役財務本部長 凸版印刷㈱常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長 凸版印刷㈱専務取締役エレクトロニクス事業本部長 凸版印刷㈱専務取締役半導体ソリューション事業本部長 凸版印刷㈱専務取締役半導体ソリューション事業本部担当 当社監査役(現任)	(注) 5	5
監査役 (常勤)		小山内 鏗爾	昭和20年10月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 東日本事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 当社監査役(現任)	(注) 5	26
監査役 (常勤)		澤田 孝志	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成14年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社総務本部人事部長 当社中部事業部長 トッパン・フォームプロセス㈱代表取締役社長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月	東洋インキ製造㈱入社 東洋インキ製造㈱取締役 東洋インキ製造㈱常務取締役 東洋インキ製造㈱代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任) 凸版印刷㈱監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		外山 孟	昭和15年9月16日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 当社監査役(現任) 凸版印刷㈱常務取締役 凸版印刷㈱専務取締役 凸版印刷㈱取締役副社長 凸版印刷㈱常任監査役(現任)	(注) 4	10
計							263

(注) 1 監査役永田明裕、佐久間国雄、外山孟の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のためには、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法に基づき、経営の効率性・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役会は、平成21年3月31日現在、取締役15名で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、代表取締役が指名した取締役で構成される経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議することより、適正かつ迅速な経営判断の実現をはかっております。

監査役・監査役会

当社は、「監査役会制度」を採用しており、監査役による取締役の職務執行の監査を実施しております。平成21年3月31日現在、監査役は5名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含む3名であります。監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所や工場の視察などを適宜実施し、適正な監査を遂行できる体制を確保しています。また、会計監査人による会計監査、内部監査室による会計・業務監査については立会いを行うなど、会計監査人および内部監査室と連携して情報の収集を行っております。

内部監査

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っています。内部監査室には、9名が在席しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しています。また、監査結果については、代表取締役および各担当取締役に随時報告し、必要に応じて改善を勧告しています。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人として、あらた監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 友田和彦（前監査法人と通算して継続監査年数4年）

公認会計士 戸田 栄（継続監査年数3年）

・会計監査に係る補助者の構成

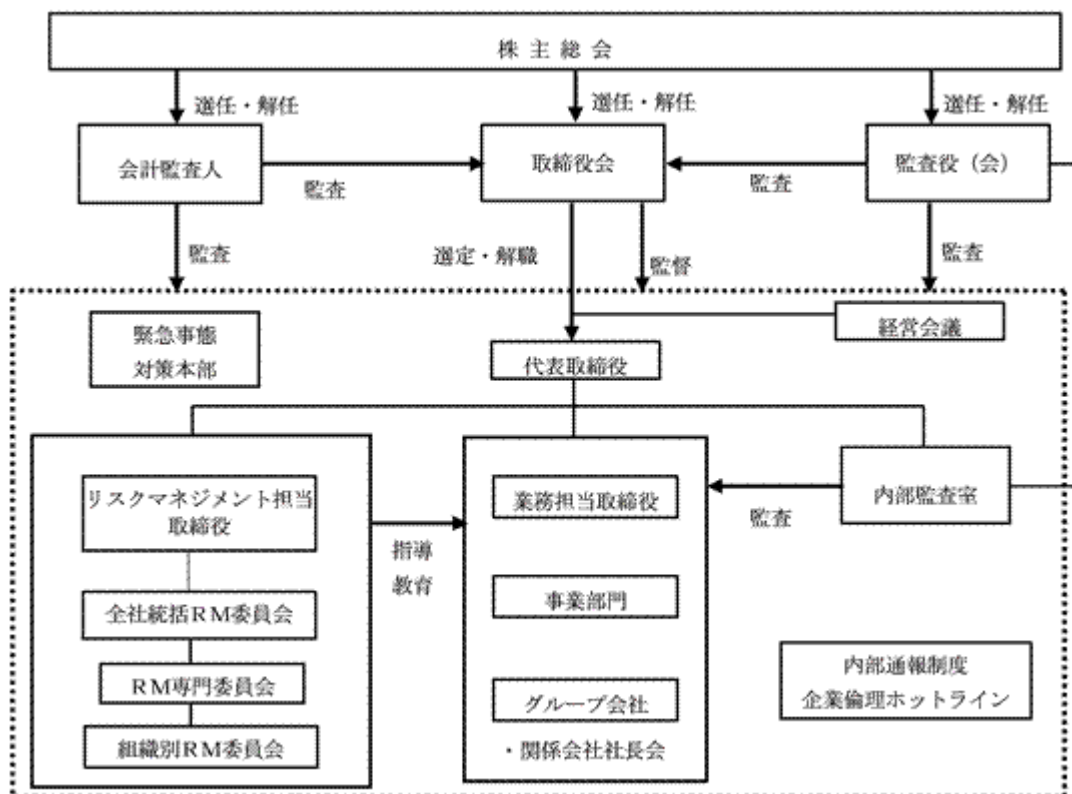
会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等15名、およびその他1名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役 永田明裕氏は、昨年6月まで当社の親会社である凸版印刷㈱の専務取締役を務めておりました。また、当社の社外監査役 外山孟氏は、当社の親会社である凸版印刷㈱の常任監査役を兼任しております。さらに、当社の社外監査役 佐久間国雄氏は、当社の親会社である凸版印刷㈱の持分法適用会社である東洋インキ製造㈱の代表取締役、および、当社の親会社である凸版印刷の社外監査役を兼任しております。

凸版印刷㈱および東洋インキ製造㈱と当社の間では、継続的な営業取引を行っております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりです。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する4つの委員会と、社内各事業部並びに国内および海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合又は予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応および再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ全社行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また、全社統括RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しています。

(3) 役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額 539百万円（うち社外取締役 3百万円）
- ・監査役の年間報酬総額 50百万円（うち社外監査役19百万円）

(注) 上記報酬額のほか、平成18年6月29日開催の第52回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給の決議に基づく退職慰労金として、退任取締役4名に対し260百万円（うち社外取締役1名に対し7百万円）の役員退職慰労金を支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は23名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款

で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			70	1
連結子会社				
計			70	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、平成20年6月までの期間における財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議によって決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,859	³ 29,697
受取手形及び売掛金	43,343	43,797
有価証券	2,434	2,426
たな卸資産	14,596	-
商品及び製品	-	10,074
仕掛品	-	1,102
原材料及び貯蔵品	-	2,379
前払費用	1,150	1,233
繰延税金資産	2,016	2,221
その他	2,113	1,736
貸倒引当金	157	200
流動資産合計	93,355	94,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,477	³ 48,999
減価償却累計額	21,138	23,774
建物及び構築物(純額)	25,339	25,224
機械装置及び運搬具	68,273	71,521
減価償却累計額	51,446	54,467
機械装置及び運搬具(純額)	16,826	17,054
工具、器具及び備品	11,024	11,891
減価償却累計額	9,219	9,810
工具、器具及び備品(純額)	1,804	2,081
土地	20,794	³ 21,639
リース資産	-	23
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	18
建設仮勘定	1,561	987
有形固定資産合計	66,326	67,005
無形固定資産		
借地権その他	2,242	-
その他	-	2,646
無形固定資産合計	2,242	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 13,897	¹ 12,000
長期貸付金	138	84
長期前払費用	486	482
敷金及び保証金	2,420	2,475
保険積立金	4,534	3,321
繰延税金資産	1,014	2,515
その他	891	770
貸倒引当金	71	137
投資その他の資産合計	23,312	21,513
固定資産合計	91,881	91,166
資産合計	185,237	185,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,808	28,007
短期借入金	525	³ 455
1年内返済予定の長期借入金	-	³ 825
リース債務	-	58
未払法人税等	2,644	3,415
未払消費税等	456	875
未払費用	3,581	3,657
賞与引当金	3,968	4,087
役員賞与引当金	67	87
設備関係支払手形	2,606	1,798
その他	5,314	4,515
流動負債合計	52,974	47,785
固定負債		
社債	-	³ 200
長期借入金	100	³ 978
リース債務	-	93
繰延税金負債	174	157
退職給付引当金	1,953	2,354
役員退職慰労引当金	598	395
その他	172	47
固定負債合計	2,999	4,226
負債合計	55,973	52,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	111,784	117,789
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	127,888	133,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	154
為替換算調整勘定	13	649
評価・換算差額等合計	1,200	804
新株予約権	71	81
少数株主持分	103	453
純資産合計	129,263	133,623
負債純資産合計	185,237	185,635

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	228,565	235,895
売上原価	176,199	⁶ 182,267
売上総利益	52,365	53,628
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 37,187	^{1, 2} 37,940
営業利益	15,177	15,687
営業外収益		
受取利息	147	142
受取配当金	150	362
保険返戻金	30	150
持分法による投資利益	111	46
受取技術料	324	336
負ののれん償却額	18	92
その他	373	465
営業外収益合計	1,157	1,595
営業外費用		
支払利息	36	41
為替差損	88	197
たな卸資産評価損	35	-
保険解約損	-	125
その他	30	31
営業外費用合計	191	395
経常利益	16,143	16,887
特別利益		
固定資産売却益	³ 20	³ 0
投資有価証券売却益	53	0
受取補償金	-	819
特別利益合計	74	820
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 6	⁴ 0
固定資産除却損	⁵ 143	⁵ 132
投資有価証券売却損	8	25
投資有価証券評価損	976	1,455
たな卸資産評価損	-	145
事業整理損	-	867
その他	75	10
特別損失合計	1,210	2,638
税金等調整前当期純利益	15,007	15,069
法人税、住民税及び事業税	6,147	6,640
法人税等調整額	100	352
法人税等合計	6,247	6,287
少数株主利益又は少数株主損失()	7	9
当期純利益	8,752	8,791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
前期末残高	105,945	111,784
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	2,906	2,774
当期純利益	8,752	8,791
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	5,838	6,016
当期末残高	111,784	117,789
自己株式		
前期末残高	1,680	4,916
当期変動額		
自己株式の取得	3,258	0
自己株式の処分	26	-
新規連結会社が保有する親会社株式	3	-
当期変動額合計	3,235	0
当期末残高	4,916	4,916
株主資本合計		
前期末残高	125,284	127,888
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	2,906	2,774
当期純利益	8,752	8,791
自己株式の取得	3,258	0
自己株式の処分	20	-
新規連結会社が保有する親会社株式	3	-
当期変動額合計	2,603	6,016
当期末残高	127,888	133,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,541	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,327	1,368
当期変動額合計	2,327	1,368
当期末残高	1,213	154
為替換算調整勘定		
前期末残高	86	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	635
当期変動額合計	72	635
当期末残高	13	649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,454	1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,254	2,004
当期変動額合計	2,254	2,004
当期末残高	1,200	804
新株予約権		
前期末残高	31	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	9
当期変動額合計	39	9
当期末残高	71	81
少数株主持分		
前期末残高	104	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	349
当期変動額合計	0	349
当期末残高	103	453
純資産合計		
前期末残高	128,875	129,263
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	2,906	2,774
当期純利益	8,752	8,791
自己株式の取得	3,258	0
自己株式の処分	20	-
新規連結会社が保有する親会社株式	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	1,645
当期変動額合計	387	4,371
当期末残高	129,263	133,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,007	15,069
減価償却費	6,368	8,560
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	131
負ののれん償却額	18	92
受取利息及び受取配当金	298	505
支払利息	36	41
保険返戻金	30	150
持分法による投資損益（は益）	111	46
投資有価証券評価損益（は益）	976	1,455
投資有価証券売却損益（は益）	44	25
固定資産売却損益（は益）	13	0
固定資産除却損	143	132
賞与引当金の増減額（は減少）	342	87
退職給付引当金の増減額（は減少）	644	220
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	19
売上債権の増減額（は増加）	426	829
たな卸資産の増減額（は増加）	907	1,143
仕入債務の増減額（は減少）	687	5,625
未払消費税等の増減額（は減少）	44	395
その他	24	104
小計	19,745	21,146
利息及び配当金の受取額	271	526
利息の支払額	37	42
法人税等の支払額	6,455	5,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,523	15,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	852	194
定期預金の払戻による収入	475	474
有価証券の売却による収入	-	16
有形固定資産の取得による支出	9,236	10,654
有形固定資産の売却による収入	101	27
投資有価証券の取得による支出	2,042	2,324
投資有価証券の売却及び償還による収入	279	323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58	584
貸付けによる支出	7	-
貸付金の回収による収入	5	206
その他の支出	1,712	1,389
その他の収入	982	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,948	10,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	213	223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55	59
長期借入れによる収入	100	150
長期借入金の返済による支出	100	477
社債の償還による支出	-	100
自己株式の取得による支出	3,258	0
自己株式の売却による収入	20	-
配当金の支払額	2,906	2,774
少数株主への配当金の支払額	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,420	3,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,862	1,959
現金及び現金同等物の期首残高	34,791	29,928
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 29,928	¹ 31,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォーム プロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、ト ッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西 日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フ ォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガ ポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション 株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において新規に株式を取得し た(株)K C Fを連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において清算終了したT F E インフォメーションテクノロジー社を連結の範囲から 除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フ ォームズ社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他7社の 決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在における各社の財務諸表を使用して おりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結決算上必要な調整をおこなっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は主として総平均法により算 定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 24社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォーム プロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、ト ッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西 日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)K C F、ト ッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォーム ズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペ レーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において新規に株式を取得し た(株)トスコを連結の範囲に含めております。 これに伴い、(株)トスコの子会社である(株)ティ・エ ス・エイを連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 6社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フ ォームズ社であります。 当連結会計年度において破産手続が終結決定したグロ ーバル・カード・テクノロジー(株)を持分法適用の範囲か ら除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ161百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(同上)に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ347百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置のうちデジタル印刷機に係るものについては、従来耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より4年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことに伴うものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,055百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジをおこなう方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却をおこなう方針であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品(サプライ)・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法、商品(機器)・製品・仕掛品は主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品(サプライ)・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、商品(機器)・製品・仕掛品は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ35百万円減少し、税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社および国内子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は発生しておりません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ10,777百万円、996百万円、2,822百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」はそれぞれ8百万円、53百万円、当連結会計年度の「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」はそれぞれ25百万円、0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、「固定資産売却損」「固定資産売却益」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」「固定資産売却益」はそれぞれ6百万円、20百万円、当連結会計年度の「固定資産売却損」「固定資産売却益」はそれぞれ0百万円、0百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、「連結子会社の取得に伴う収入または支出」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,304百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員住宅借入金保証 13百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 986百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員住宅借入金保証 11百万円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p>現金及び預金 24百万円</p> <p>建物及び構築物 81百万円</p> <p>土地 149百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 254百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p>短期借入金 100百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 586百万円</p> <p>長期借入金 598百万円</p> <p>社債 200百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,485百万円</p> <p>なお、根抵当権の極度額は、468百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,762百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,605</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,556百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td></tr> </table>	支払運賃	5,762百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	12,605	退職給付費用	221	賞与引当金繰入額	1,319	役員賞与引当金繰入額	67	役員退職慰労引当金繰入額	17	減価償却費	1,135	賃借料	2,712	研究開発費	2,556	機械装置及び運搬具	20百万円	工具、器具及び備品	0	計	20	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	4	計	6	建物及び構築物	81百万円	機械装置及び運搬具	49	工具、器具及び備品	12	ソフトウェア	0	電話加入権	0	計	143	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,642百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">13,034</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,284</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,696</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,696百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35百万円</p>	支払運賃	5,642百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	13,034	退職給付費用	448	賞与引当金繰入額	1,230	役員賞与引当金繰入額	118	役員退職慰労引当金繰入額	25	減価償却費	1,284	賃借料	2,278	研究開発費	2,696	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	0	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	電話加入権	0	計	0	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	108	工具、器具及び備品	19	ソフトウェア	0	計	132
支払運賃	5,762百万円																																																																																						
役員報酬・従業員給与諸手当	12,605																																																																																						
退職給付費用	221																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,319																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	67																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																						
減価償却費	1,135																																																																																						
賃借料	2,712																																																																																						
研究開発費	2,556																																																																																						
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																						
計	20																																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	4																																																																																						
計	6																																																																																						
建物及び構築物	81百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	49																																																																																						
工具、器具及び備品	12																																																																																						
ソフトウェア	0																																																																																						
電話加入権	0																																																																																						
計	143																																																																																						
支払運賃	5,642百万円																																																																																						
役員報酬・従業員給与諸手当	13,034																																																																																						
退職給付費用	448																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,230																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	118																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																																						
減価償却費	1,284																																																																																						
賃借料	2,278																																																																																						
研究開発費	2,696																																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																						
計	0																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																						
電話加入権	0																																																																																						
計	0																																																																																						
建物及び構築物	4百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	108																																																																																						
工具、器具及び備品	19																																																																																						
ソフトウェア	0																																																																																						
計	132																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,016	3,002	16	4,003
合計	1,016	3,002	16	4,003

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,002千株は、当社株式を所有する法人を連結子会社としたことによる増加2千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加207株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分による減少14千株、当社株式を所有する連結子会社による売却2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						71
合計							71

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,424	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式（注）	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加8株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権						81
合計							81

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,859百万円	現金及び預金勘定 29,697百万円
預入期間が3ヶ月を超える 365	預入期間が3ヶ月を超える 235
定期預金	定期預金
有価証券勘定 2,434	有価証券勘定 2,426
現金及び現金同等物 <u>29,928</u>	現金及び現金同等物 <u>31,888</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,023百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,646</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377</td></tr> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,239百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,263百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,792</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,549百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,899</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,649</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,777百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,511</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,288</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,223</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table>	取得価額相当額	6,023百万円	減価償却累計額相当額	3,646	期末残高相当額	2,377	取得価額相当額	4,239百万円	減価償却累計額相当額	3,146	期末残高相当額	1,092	取得価額相当額	10,263百万円	減価償却累計額相当額	6,792	期末残高相当額	3,470	取得価額相当額	286百万円	減価償却累計額相当額	106	期末残高相当額	179	取得価額相当額	10,549百万円	減価償却累計額相当額	6,899	期末残高相当額	3,649	1年内	1,777百万円	1年超	3,511	合計	5,288	支払リース料	2,245百万円	減価償却費相当額	2,223	支払利息相当額	165	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として印刷事業における生産設備(機械装置および運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,711百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,296</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414</td></tr> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">3,302百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,758</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,013百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,054</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,286百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,092</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,519百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,886百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> </table>	取得価額相当額	5,711百万円	減価償却累計額相当額	4,296	期末残高相当額	1,414	取得価額相当額	3,302百万円	減価償却累計額相当額	2,758	期末残高相当額	544	取得価額相当額	9,013百万円	減価償却累計額相当額	7,054	期末残高相当額	1,958	取得価額相当額	273百万円	減価償却累計額相当額	139	期末残高相当額	133	取得価額相当額	9,286百万円	減価償却累計額相当額	7,194	期末残高相当額	2,092	1年内	1,519百万円	1年超	1,908	合計	3,428	支払リース料	1,886百万円	減価償却費相当額	1,561	支払利息相当額	114
取得価額相当額	6,023百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	3,646																																																																																				
期末残高相当額	2,377																																																																																				
取得価額相当額	4,239百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	3,146																																																																																				
期末残高相当額	1,092																																																																																				
取得価額相当額	10,263百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	6,792																																																																																				
期末残高相当額	3,470																																																																																				
取得価額相当額	286百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	106																																																																																				
期末残高相当額	179																																																																																				
取得価額相当額	10,549百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	6,899																																																																																				
期末残高相当額	3,649																																																																																				
1年内	1,777百万円																																																																																				
1年超	3,511																																																																																				
合計	5,288																																																																																				
支払リース料	2,245百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,223																																																																																				
支払利息相当額	165																																																																																				
取得価額相当額	5,711百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	4,296																																																																																				
期末残高相当額	1,414																																																																																				
取得価額相当額	3,302百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,758																																																																																				
期末残高相当額	544																																																																																				
取得価額相当額	9,013百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	7,054																																																																																				
期末残高相当額	1,958																																																																																				
取得価額相当額	273百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	139																																																																																				
期末残高相当額	133																																																																																				
取得価額相当額	9,286百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額	7,194																																																																																				
期末残高相当額	2,092																																																																																				
1年内	1,519百万円																																																																																				
1年超	1,908																																																																																				
合計	3,428																																																																																				
支払リース料	1,886百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,561																																																																																				
支払利息相当額	114																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278</td> </tr> </table>	1年内	526百万円	1年超	1,752	合計	2,278	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855</td> </tr> </table>	1年内	504百万円	1年超	1,350	合計	1,855
1年内	526百万円												
1年超	1,752												
合計	2,278												
1年内	504百万円												
1年超	1,350												
合計	1,855												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 売買目的の有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,082	5,646	2,564
	その他	61	62	1
	小計	3,143	5,709	2,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,486	1,295	190
	その他	1,307	1,069	237
	小計	2,793	2,365	428
合計		5,936	8,074	2,137

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,209	33	8

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	10
非上場外国債券	2,100
その他	7
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,401
その他	2,434

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等		10		
社債			7	2,100
その他				
2 その他				
投資信託	261	5	84	350
合計	261	15	92	2,450

当連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 売買目的の有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,592	2,197	604
	その他	23	24	0
	小計	1,616	2,221	605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,687	2,171	515
	その他	1,131	831	300
	小計	3,818	3,003	815
合計	5,435	5,224	210	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
322	0	25

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
非上場外国債券	3,100
その他	7
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,681
その他	2,426

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債			7	3,100
その他				
2 その他				
投資信託	4	2	423	322
合計	4	2	430	3,422

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
提出会社および一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門においておこなっております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規定または退職金規定に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	26,421百万円	27,532百万円
(2) 年金資産 (注) 1	25,223	20,294
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	1,198	7,238
(4) 未認識数理計算上の差異	3,800	9,098
(5) 未認識過去勤務債務	4,555	4,214
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,953	2,354
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,953	2,354

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,441百万円および1,037百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	1,237百万円	1,265百万円
(2) 利息費用	661	658
(3) 期待運用収益	974	831
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65	383
(5) 過去勤務債務の費用処理額	347	347
(6) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5)	642	1,127

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 39百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社従業員 12名	当社取締役 16名 当社従業員 14名	当社取締役 14名 当社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成13年7月2日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 245,000株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	50,000 50,000	75,000 6,000 69,000	60,700 3,000 3,000 54,700
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			212,000
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	148,000 23,000 125,000	179,000 11,000 8,000 160,000	212,000 212,000 5,000 207,000
	平成19年 ストック・オプション		
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	245,000 245,000		
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残			

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,200	2,131	1,255
行使時平均株価 (円)			1,384
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,575	1,308	1,734
行使時平均株価 (円)		1,426	
公正な評価単価(付与日) (円)			198

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,527
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	159

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	21.73%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	25.00円/株
無リスク利率 (注) 4	1.23%

- (注) 1 3年6ヶ月間(平成16年1月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3 平成19年度3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 9百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社従業員 14名	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	69,000 69,000	54,700 54,700	125,000 125,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			245,000
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	160,000 3,000 157,000	207,000 17,000 190,000	245,000 245,000 245,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,131	1,255	1,575
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,308	1,734	1,527
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)		198	159

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,460百万円	1,625百万円
	未払事業税	257	325
	減価償却費損金算入限度超過額	49	58
	退職給付引当金	1,121	1,294
	役員退職慰労引当金	251	161
	貸倒引当金損金算入限度超過額	86	87
	投資有価証券等評価損	233	563
	会員権評価損	181	204
	その他有価証券評価差額金		102
	その他	355	586
	繰延税金資産小計	3,997	5,011
	評価性引当金		221
	繰延税金資産合計	3,997	4,789
繰延税金負債	未分配剰余金	157	50
	その他有価証券評価差額金	833	
	海外子会社減価償却費	86	97
	その他	64	61
	繰延税金負債合計	1,140	209
繰延税金資産(負債)の純額		2,856	4,579

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,016百万円	2,221百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,014	2,515
固定負債 - 繰延税金負債	174	157

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	176,897	51,668	228,565		228,565
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	1,577	2,044	(2,044)	
計	177,363	53,246	230,609	(2,044)	228,565
営業費用	162,142	51,604	213,747	(359)	213,387
営業利益	15,221	1,641	16,862	(1,684)	15,177
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	131,269	18,276	149,546	35,690	185,237
減価償却費	6,221	133	6,354	14	6,368
資本的支出	9,819	8	9,828		9,828

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,684百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,972百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

5 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容および金額の変更はありません。

6 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は印刷事業が492百万円、商品事業が14百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,519	52,375	235,895		235,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	1,521	1,991	(1,991)	
計	183,988	53,897	237,886	(1,991)	235,895
営業費用	169,357	51,546	220,904	(696)	220,208
営業利益	14,631	2,350	16,982	(1,294)	15,687
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	135,144	17,706	152,850	32,785	185,635
減価償却費	8,387	155	8,542	18	8,560
資本的支出	9,591	27	9,619		9,619

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,294百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,055百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は印刷事業で15百万円、商品事業で19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の印刷事業の営業費用は1,055百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 60.7	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売および 購入	営業 取引	8,182	受取手形及 び売掛金	2,858

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社 取締役会長	直接 0.0			住宅の賃貸	3		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員、および連結財務諸表提出会社の親会社の役員が開示対象に追加されております。

なお、適用の結果、当該注記に及ぼす影響はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷 (株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷他 電子部品の製 造販売	(被所有) 直接 60.7	印刷物・材 料・商品の販 売および購入 役員の兼任	製品・商 品の販売	8,580	受取手形及 び売掛金	2,229

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷(株)（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,162円99銭	1株当たり純資産額	1,199円04銭
1株当たり当期純利益	77円24銭	1株当たり当期純利益	79円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	8,752	8,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,752	8,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,311	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数8,607個、株式数860千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数7,717個、株式数771千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱トスコ	第7回無担保社債	平成20年5月26日		200	1.8	なし	平成23年5月25日
合計				200			

(注) 1 ㈱トスコは当連結会計年度においてあらたに連結子会社となったため、当期より上記の当期末残高に加わったものです。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		200		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	525	455	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金		825	1.81	
1年以内に返済予定のリース債務		58		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100	978	1.87	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		93		
その他有利子負債				
合計	625	2,411		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	699	231	47	
リース債務	38	26	23	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	58,114	58,059	60,210	59,510
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	4,289	3,712	2,754	4,312
四半期純利益金額(百万円)	2,416	2,091	1,616	2,666
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.77	18.84	14.56	24.03

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,480	24,876
受取手形	¹ 5,253	¹ 4,344
売掛金	¹ 35,508	¹ 35,586
有価証券	2,417	2,426
商品	1,930	-
製品	7,677	-
原材料	895	-
商品及び製品	-	9,019
仕掛品	344	302
貯蔵品	275	-
原材料及び貯蔵品	-	809
前渡金	121	9
前払費用	558	633
未収入金	2,361	2,292
繰延税金資産	999	1,080
その他	¹ 1,954	¹ 1,946
貸倒引当金	160	189
流動資産合計	84,618	83,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,615	44,011
減価償却累計額	18,899	20,319
建物(純額)	23,715	23,691
構築物	1,437	1,481
減価償却累計額	1,085	1,142
構築物(純額)	352	338
機械及び装置	64,013	68,002
減価償却累計額	47,930	51,570
機械及び装置(純額)	16,082	16,431
車両運搬具	267	230
減価償却累計額	249	211
車両運搬具(純額)	17	18
工具、器具及び備品	9,742	10,333
減価償却累計額	8,101	8,471
工具、器具及び備品(純額)	1,641	1,862
土地	20,724	21,341
リース資産	-	19
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	15
建設仮勘定	1,560	987
有形固定資産合計	64,095	64,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	9	6
借地権	695	695
ソフトウェア	1,246	1,676
電話加入権	118	119
水道施設利用権	2	1
無形固定資産合計	2,071	2,499
投資その他の資産		
投資有価証券	12,573	10,888
関係会社株式	2,756	3,598
出資金	10	0
破産更生債権等	147	75
長期前払費用	465	446
敷金及び保証金	1,579	1,559
保険積立金	4,534	3,163
ゴルフ会員権	443	443
繰延税金資産	517	1,655
その他	1 342	243
貸倒引当金	154	137
投資その他の資産合計	23,215	21,938
固定資産合計	89,382	89,125
資産合計	174,000	172,264
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,185	1 3,621
買掛金	1 33,059	1 28,722
リース債務	-	5
未払金	3,096	2,771
未払法人税等	1,417	2,039
未払消費税等	156	480
未払費用	1,912	1,989
前受金	203	122
預り金	113	139
賞与引当金	1,737	1,756
役員賞与引当金	67	87
設備関係支払手形	2,165	1,358
その他	343	116
流動負債合計	48,459	43,212
固定負債		
役員退職慰労引当金	453	193
リース債務	-	10
退職給付引当金	574	460
固定負債合計	1,028	663
負債合計	49,487	43,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	96,195	101,195
繰越利益剰余金	8,310	8,537
利益剰余金合計	107,125	112,352
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	123,228	128,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	149
評価・換算差額等合計	1,213	149
新株予約権	71	81
純資産合計	124,513	128,387
負債純資産合計	174,000	172,264

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	164,809	170,497
商品売上高	46,868	46,342
売上高合計	211,677	216,840
売上原価		
製品期首たな卸高	7,220	7,677
当期製品製造原価	125,920	130,863
合計	133,141	138,541
他勘定振替高	1 749	1 767
製品期末たな卸高	7,677	7,113
製品売上原価	124,714	130,659
商品期首たな卸高	1,865	1,930
当期商品仕入高	42,238	41,358
合計	44,103	43,289
商品期末たな卸高	1,930	1,905
商品売上原価	42,172	41,384
売上原価合計	⁶ 166,887	^{6, 7} 172,043
売上総利益	44,790	44,796
販売費及び一般管理費	^{2, 3, 6} 35,004	^{2, 3, 6} 35,296
営業利益	9,786	9,499
営業外収益		
受取利息	95	116
有価証券利息	95	51
受取配当金	⁶ 2,520	⁶ 2,789
為替差益	-	2
設備賃貸料	⁶ 3,288	⁶ 3,833
受取技術料	324	336
その他	595	758
営業外収益合計	6,920	7,888
営業外費用		
賃貸費用	2,945	3,444
為替差損	217	-
その他	61	163
営業外費用合計	3,224	3,608
経常利益	13,481	13,779
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	54	0
特別利益合計	55	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 5	4 0
固定資産除却損	5 138	5 130
投資有価証券売却損	8	13
投資有価証券評価損	976	1,455
その他	71	150
特別損失合計	1,200	1,750
税引前当期純利益	12,336	12,029
法人税、住民税及び事業税	4,242	4,311
法人税等調整額	28	283
法人税等合計	4,270	4,027
当期純利益	8,066	8,002

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,370	5.1	6,804	5.2
労務費		4,788	3.8	5,084	3.9
外注加工費		106,533	84.6	108,726	83.1
経費		8,207	6.5	10,207	7.8
(うち減価償却費)		(4,508)	(3.6)	(6,638)	(5.1)
当期総製造費用		125,899	100.0	130,822	100.0
期首仕掛品たな卸高		365		344	
合計		126,265		131,166	
期末仕掛品たな卸高		344		302	
当期製品製造原価		125,920		130,863	

(注) 原価計算については、ロット別個別原価計算をおこなっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
資本剰余金合計		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	90,195	96,195
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	5,000
当期変動額合計	6,000	5,000
当期末残高	96,195	101,195
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,155	8,310
当期変動額		
剰余金の配当	2,906	2,774
当期純利益	8,066	8,002
自己株式の処分	4	-
別途積立金の積立	6,000	5,000
当期変動額合計	844	227
当期末残高	8,310	8,537
利益剰余金合計		
前期末残高	101,970	107,125
当期変動額		
剰余金の配当	2,906	2,774
当期純利益	8,066	8,002
自己株式の処分	4	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	5,155	5,227
当期末残高	107,125	112,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,680	4,916
当期変動額		
自己株式の取得	3,258	0
自己株式の処分	23	-
当期変動額合計	3,235	0
当期末残高	4,916	4,916
株主資本合計		
前期末残高	121,309	123,228
当期変動額		
剰余金の配当	2,906	2,774
当期純利益	8,066	8,002
自己株式の取得	3,258	0
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	1,919	5,227
当期末残高	123,228	128,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,540	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,327	1,363
当期変動額合計	2,327	1,363
当期末残高	1,213	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,540	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,327	1,363
当期変動額合計	2,327	1,363
当期末残高	1,213	149
新株予約権		
前期末残高	31	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	9
当期変動額合計	39	9
当期末残高	71	81
純資産合計		
前期末残高	124,881	124,513
当期変動額		
剰余金の配当	2,906	2,774
当期純利益	8,066	8,002
自己株式の取得	3,258	0
自己株式の処分	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,287	1,353
当期変動額合計	368	3,874
当期末残高	124,513	128,387

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいておりません。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ157百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ342百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置のうちデジタル印刷機に係るものについては、従来耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より4年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことに伴うものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,055百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品(サプライ)・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法、商品(機器)・製品・仕掛品は主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品(サプライ)・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、商品(機器)・製品・仕掛品は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は、それぞれ35百万円減少し、税引前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ1,905百万円、7,113百万円、571百万円、238百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T.F.カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	受取手形	1,611百万円	売掛金	2,927	支払手形	159	買掛金	9,978	短期貸付金	962	長期貸付金	11	T.F.カンパニー社	51百万円		(4百万香港ドル)		13	計	65	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,296</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T.F.カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	受取手形	1,158百万円	売掛金	2,333	支払手形	163	買掛金	10,296	短期貸付金	994	T.F.カンパニー社	50百万円		(4百万香港ドル)		11	計	62
受取手形	1,611百万円																																						
売掛金	2,927																																						
支払手形	159																																						
買掛金	9,978																																						
短期貸付金	962																																						
長期貸付金	11																																						
T.F.カンパニー社	51百万円																																						
	(4百万香港ドル)																																						
	13																																						
計	65																																						
受取手形	1,158百万円																																						
売掛金	2,333																																						
支払手形	163																																						
買掛金	10,296																																						
短期貸付金	994																																						
T.F.カンパニー社	50百万円																																						
	(4百万香港ドル)																																						
	11																																						
計	62																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属す る費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費に属 する割合はおおよそ36%であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属す る費用の割合はおおよそ65%であり、一般管理費に属 する割合はおおよそ35%であります。
支払運賃 4,847百万円	支払運賃 4,924百万円
役員報酬・従業員給料諸手当 10,686	役員報酬・従業員給料諸手当 10,684
賞与引当金繰入額 1,086	賞与引当金繰入額 1,080
役員賞与引当金繰入額 67	役員賞与引当金繰入額 118
退職給付費用 190	退職給付費用 426
減価償却費 856	減価償却費 980
賃借料 2,025	賃借料 1,617
研究開発費 2,553	研究開発費 2,689
保管費 2,259	保管費 2,334
支払手数料 2,572	支払手数料 2,533
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,553百万円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,689百万円 であります。
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 3	
機械装置 1	
計 5	計 0
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 76百万円	建物 3百万円
構築物 2	構築物 0
機械及び装置 45	機械及び装置 106
車両運搬具 2	車両運搬具 1
工具、器具及び備品 11	工具、器具及び備品 18
計 138	計 130
6 関係会社との主な取引額	6 関係会社との主な取引額
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 97,811百万円	外注加工費他 101,398百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
設備賃貸料 3,282	設備賃貸料 3,827
受取配当金 2,358	受取配当金 2,428
	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 35百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,016	3,000	14	4,003
合計	1,016	3,000	14	4,003

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加207株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分による減少14千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加8株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,977百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,625</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,352</td> </tr> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,045</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,036</td> </tr> </table>	取得価額相当額	5,977百万円	減価償却累計額相当額	3,625	期末残高相当額	2,352	取得価額相当額	4,082百万円	減価償却累計額相当額	3,045	期末残高相当額	1,036	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として印刷事業における生産設備(機械及び装置、車両運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,668百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,393</td> </tr> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,695</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>511</td> </tr> </table>	取得価額相当額	5,668百万円	減価償却累計額相当額	4,275	期末残高相当額	1,393	取得価額相当額	3,206百万円	減価償却累計額相当額	2,695	期末残高相当額	511
取得価額相当額	5,977百万円																								
減価償却累計額相当額	3,625																								
期末残高相当額	2,352																								
取得価額相当額	4,082百万円																								
減価償却累計額相当額	3,045																								
期末残高相当額	1,036																								
取得価額相当額	5,668百万円																								
減価償却累計額相当額	4,275																								
期末残高相当額	1,393																								
取得価額相当額	3,206百万円																								
減価償却累計額相当額	2,695																								
期末残高相当額	511																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																
<p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,060百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,670</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,777</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,213</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> </table>	取得価額相当額	10,060百万円	減価償却累計額相当額	6,670	<hr/>		期末残高相当額	3,389	取得価額相当額	286百万円	減価償却累計額相当額	106	<hr/>		期末残高相当額	179	取得価額相当額	10,346百万円	減価償却累計額相当額	6,777	<hr/>		期末残高相当額	3,568	1年内	1,742百万円	1年超	3,471	<hr/>		合計	5,213	支払リース料	2,181百万円	減価償却費相当額	2,180	支払利息相当額	159	未経過リース料		1年内	185百万円	1年超	509	<hr/>		合計	695	<p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,875百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,970</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </table>	取得価額相当額	8,875百万円	減価償却累計額相当額	6,970	<hr/>		期末残高相当額	1,905	取得価額相当額	273百万円	減価償却累計額相当額	139	<hr/>		期末残高相当額	133	取得価額相当額	9,148百万円	減価償却累計額相当額	7,109	<hr/>		期末残高相当額	2,039	1年内	1,503百万円	1年超	1,888	<hr/>		合計	3,391	支払リース料	1,849百万円	減価償却費相当額	1,537	支払利息相当額	112	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	185百万円	1年超	324	<hr/>		合計	509
取得価額相当額	10,060百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,670																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
期末残高相当額	3,389																																																																																																
取得価額相当額	286百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	106																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
期末残高相当額	179																																																																																																
取得価額相当額	10,346百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,777																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
期末残高相当額	3,568																																																																																																
1年内	1,742百万円																																																																																																
1年超	3,471																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
合計	5,213																																																																																																
支払リース料	2,181百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,180																																																																																																
支払利息相当額	159																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	185百万円																																																																																																
1年超	509																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
合計	695																																																																																																
取得価額相当額	8,875百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,970																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
期末残高相当額	1,905																																																																																																
取得価額相当額	273百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	139																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
期末残高相当額	133																																																																																																
取得価額相当額	9,148百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,109																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
期末残高相当額	2,039																																																																																																
1年内	1,503百万円																																																																																																
1年超	1,888																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
合計	3,391																																																																																																
支払リース料	1,849百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,537																																																																																																
支払利息相当額	112																																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																																	
1年内	185百万円																																																																																																
1年超	324																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
合計	509																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	698百万円	710百万円
	未払事業税	163	205
	減価償却費損金算入限度超過額	49	58
	退職給付引当金	579	533
	役員退職慰労引当金	184	78
	貸倒引当金損金算入限度超過額	86	87
	投資有価証券等評価損	233	559
	会員権評価損	166	180
	その他有価証券評価差額金		102
	その他	186	220
	繰延税金資産合計	2,349	2,735
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	832	
	繰延税金負債合計	832	
	繰延税金資産(負債)の純額	1,516	2,735

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	999百万円	1,080百万円
固定資産 - 繰延税金資産	517	1,655

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.33	2.06
受取配当等の益金不算入額	7.84	8.72
その他	0.57	0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.61	33.48

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,121円13銭	1株当たり純資産額 1,155円95銭
1株当たり当期純利益 71円19銭	1株当たり当期純利益 72円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,066	8,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,066	8,002
期中平均株式数(千株)	113,311	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数8,607個、株式数860千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数7,717個、株式数771千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,000
		(株)T & Dホールディングス	337,040	793
		ヤマトホールディングス(株)	571,470	529
		(株)松屋	278,836	423
		(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	348
		(株)U S E N	60	300
		(株)イオン銀行	6,000	300
		(株)クレディセゾン	215,540	205
		(株)デザート	551,362	204
		Konarka Technologies, Inc.	645,162	196
		A D D - V I S I O N , I N C .	1,481,481	196
		(株)ワコールホールディングス	131,000	149
		全日本空輸(株)	382,779	147
		福山通運(株)	320,802	116
		(株)アイネット	211,000	105
		K o v i o , I N C .	800,000	98
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	107,783	81
		ポケットカード(株)	309,088	76
		(株)岡村製作所	166,000	74
		その他110銘柄	7,139,109	1,585
		計	17,489,788	6,933

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	金融債(5銘柄)	3,107	3,107
		計	3,107	3,107

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		FFF(野村證券)	1,011,571,160	1,011
		MMF(大和証券S M B C)	1,010,515,303	1,010
		MMF(三菱UFJ証券)	404,173,616	404
		小計	2,426,260,079	2,426
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村證券「MS世界高金利通貨投信」	313,366,860	219
		マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト	30,000	186
		ジャパンアクティブ	298,316,842	122
		住信SRI Jオープン	175,571,562	82
		その他12銘柄	270,883,675	236
		小計	1,058,168,939	847
		計		3,273

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,615	1,420	24	44,011	20,319	1,440	23,691
構築物	1,437	44	0	1,481	1,142	57	338
機械及び装置	64,013	5,871	1,883	68,002	51,570	5,412	16,431
車両運搬具	267	12	49	230	211	9	18
工具、器具及び備品	9,742	962	372	10,333	8,471	710	1,862
土地	20,724	616		21,341			21,341
リース資産		19		19	3	3	15
建設仮勘定	1,560	4,040	4,613	987			987
有形固定資産計	140,362	12,989	6,943	146,408	81,720	7,635	64,688
無形固定資産							
特許権	19			19	13	2	6
借地権	695			695			695
ソフトウェア	1,868	895	111	2,653	976	465	1,676
電話加入権	118	0		119			119
水道施設利用権	3			3	1	0	1
無形固定資産計	2,705	896	111	3,490	991	468	2,499
長期前払費用	630	4	81	552	83	36	(23) 469
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容は次のとおりであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
土地	本社 土地取得 403	
建物	中央研究所 建物増築 891	
機械及び装置	日野工場 印刷設備 478	八戸工場 印刷設備 554
	福生工場 印刷設備 340	T F P 新砂センター 加工設備 229
	川本工場 印刷設備 243	
	T F T 浜松工場 印刷設備 239	
	T F S 所沢センター 加工設備 400	
	T F P 新砂センター 加工設備 294	
工具、器具及び備品		福生工場 工場設備 266
ソフトウェア	情報システム本部 新基幹システム 開発費 436	

2 差引当期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	314	171	115	42	327
賞与引当金 (注) 2	1,737	3,653	3,573	60	1,756
役員賞与引当金	67	118	98		87
役員退職慰労引当金	453		260		193

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の42百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の60百万円は、引当金計上額と実際支給額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	10,494
普通預金	62
通知預金	13,460
定期預金	742
外貨預金	106
小計	24,866
合計	24,876

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,011
(株)スリーイーコーポレーション	101
(株)クレディセゾン	96
(株)志正堂	78
新生紙パルプ商事(株)	74
その他	2,981
合計	4,344

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,268
平成21年5月	1,171
平成21年6月	1,104
平成21年7月	708
平成21年8月	83
平成21年9月以降	7
合計	4,344

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	1,253
凸版印刷(株)	1,218
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	886
ハイブリッド・サービス(株)	745
社会保険庁	698
その他	30,783
合計	35,586

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
35,508	227,643	227,565	35,586	86.5	57.0

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
機器	832
サプライ	1,072
小計	1,905
製品	7,113
合計	9,019

ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
仕掛品	302

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
用紙	284
インキ	12
カートン	1
その他	273
小計	571
貯蔵品	
製造消耗品他	238
小計	238
合計	809

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大塚商会	955
東京紙パルプ交易(株)	915
日本紙パルプ商事(株)	480
凸版印刷(株)	136
(株)木下製作所	122
その他	1,011
合計	3,621

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	838
平成21年5月	1,046
平成21年6月	1,185
平成21年7月	545
平成21年8月	4
平成21年9月以降	1
合計	3,621

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	2,983
トッパン・フォームズ東海(株)	2,602
三菱製紙販売(株)	2,073
トッパン・フォームプロセス(株)	1,050
トッパン・フォームズ・サービス(株)	989
その他	19,023
合計	28,722

ハ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
安藤建設(株)	565
(株)フロンテック	147
富士ゼロックス(株)	131
兼松エレクトロニクス(株)	62
村田機械(株)	36
その他	414
合計	1,358

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	245
平成21年5月	211
平成21年6月	193
平成21年7月	356
平成21年8月	149
平成21年9月以降	201
合計	1,358

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方 法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第54期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
(第55期第1四半期)(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出
(第55期第2四半期)(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出
(第55期第3四半期)(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年6月26日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。